

宮崎県森林クラウドシステム構築業務委託
に係る企画提案競技参加申込書

宮崎県知事 殿

申込者所在地
商号又は名称
代表者職氏名

宮崎県森林クラウドシステム構築業務委託に係る企画提案競技に参加したいので、下記のとおり申込みします。

また、実施要領に規定する資格要件に該当することを誓約します。

記

1 会社名

2 所在地

3 代表連絡先

- ・電話番号
- ・FAX番号

4 担当者

- ・部署名
- ・職・氏名
- ・電話番号
- ・FAX番号
- ・メールアドレス

5 添付書類

- ①導入実績等調書
- ②委任状（※支店長等代表権を有しない者が申請する場合のみ必要）
- ③共同企業体協定書（共同企業体による場合のみ）

(様式第2号)

導入実績等調書

会社名 _____

番号	契約の相手方 (国・都道府県・市町村等)	調達案件	導入期間	運用開始年月	内容・特徴
1			年 月から 年 月まで	年 月 運用開始	
2			年 月から 年 月まで	年 月 運用開始	
3			年 月から 年 月まで	年 月 運用開始	
4			年 月から 年 月まで	年 月 運用開始	
5			年 月から 年 月まで	年 月 運用開始	

【記入上の注意事項】

- 1 下記の実績をそれぞれ記載し、提出すること。なお、件数は最大5件とする。
 - (1) 過去5年以内に国、都道府県又は市町村(これらを構成員とする団体を含む)でのクラウド型GISシステムの構築もしくは森林GISの構築業務を受託し、履行した実績
 - (2) 地方公共団体情報システム機構のLGWAN-ASPサービスのシステムを導入した実績
 - (3) 内容・特徴については、簡潔に記載すること。
- 2 共同企業体の代表者の実績を記載すること。非代表者である構成員の実績は記載しないこと。
- 3 契約の守秘義務がある場合は、公開できる範囲で記載すること。(例：人口〇千人の都道府県、市町村など)
- 4 上記実績が確認できる書類を添付すること。契約の守秘義務がある場合は、公開できる範囲で提出すること。

(様式第3号)

令和 年 月 日

辞 退 届

宮崎県知事 殿

申込者

所 在 地

商号又は名称

代表者 氏名

宮崎県森林クラウドシステム構築業務委託に係る企画提案競技に参加申込しましたが、都合により辞退します。

(様式第4号)

宮崎県森林経営課森林計画 担当宛

宮崎県森林クラウドシステム構築業務委託
に係る企画提案競技

質問書

質問概要		
内容		
質問者	法人(団体)名	
	担当者名	
	電話番号	
	FAX番号	
	メールアドレス	

※ 軽微なものを除き、参加申込書を提出した全員に対して、質問及び回答を電子メールにて送付します
(質問者名は公表しない)。

(様式第5号)

令和 年 月 日

宮崎県知事 殿

申請者

所在地

商号又は名称
代表者職氏名

宮崎県森林クラウドシステム構築業務委託
に係る企画提案競技申請書

宮崎県森林クラウドシステム構築業務委託に係る企画提案競技について、関係書類を添えて申請
します。

(様式第6-1号)

管 理 技 術 者 経 歴 書

1. 氏名 :

2. 生年月日 :

3. 所属・役職

4. 保有資格:1) 年 月 日 (資格名) (資格の登録番号)
2) 年 月 日 (資格名) (資格の登録番号)

(以下列記)

※資格登録証の写しを添付すること。

5. 職歴 : 1) (入社前経験) (年 ヶ月)
2) (当社の経験) (年 ヶ月)

※公告日以前から雇用関係があることが証明できる書類 (健康保険証の写し等) を、添付すること。

6. 主な業務実績 : 平成〇〇年度 〇〇県 ◇◇業務 主任技術者
(過去5年以内) (以下列記)

(様式第6-2号)

担 当 技 術 者 経 歴 書

1. 氏名 :

2. 生年月日 :

3. 所属・役職

4. 保有資格:1) 年 月 日 (資格名) (資格の登録番号)
2) 年 月 日 (資格名) (資格の登録番号)

(以下列記)

※資格登録証の写しを添付すること。

5. 職歴 : 1) (入社前経験) (年 ヶ月)
2) (当社の経験) (年 ヶ月)

※公告日以前から雇用関係があることが証明できる書類 (健康保険証の写し等) を、添付すること。

6. 主な業務実績 : 平成〇〇年度 〇〇県 ◇◇業務 主任技術者
(過去5年以内) (以下列記)

宮崎県知事 殿

申請者

所在地

商号又は名称
代表者職氏名

見 積 書

業務名：宮崎県森林クラウドシステム構築業務委託

標記業務に関する企画提案を、宮崎県森林クラウドシステム構築業務委託に係る企画提案競技実施要領及び宮崎県森林クラウドシステム構築業務仕様書を承知して、下記の金額で提案します。

1 構築費用

				円
(うち、消費税及び地方消費税 円)				

(上段：税込み金額、下段：消費税及び地方消費税額)

- ※ 金額は算用数字で表示し、頭書に¥の記号を付記すること
- ※ 見積の対象は「宮崎県森林クラウドシステム構築業務仕様書」の内容とする

2 (参考) 運用保守費用 (令和5年度以降)

運用・保守費用	円 (税込み)
---------	---------

(諸経費含む税込み額)

- ※ 金額は算用数字で表示し、頭書に¥の記号を付記すること

(様式第9号)

令和 年 月 日

宮崎県知事 殿

住所

氏名 (名称・代表者名)

誓 約 書

私は、宮崎県森林クラウドシステム構築業務委託に係る企画提案競技への参加申込を行うに当たり、下記の参加資格の要件を全て満たしていることを誓約します。

※チェック欄 (誓約の場合、□にチェックを入れてください。)

- 令和4年宮崎県告示第92号に規定する資格を有する者で、業種がサービス (役務の提供) に関する業種であること
- この公告の日から受託候補者を選定するまでの間に、県から入札参加資格停止の措置を受けていない者
- 地方自治法施行令 (昭和22年政令第16号) 第167条の4の規定に該当しない者
- 会社更生法 (平成14年法律第154号) に基づく更生手続開始の申立て、民事再生法 (平成11年法律第225号) に基づく再生手続の開始の申立て又は破産法 (平成16年法律第75号) に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者
- 宮崎県暴力排除条例 (平成23年条例第18号) 第2条第1号に規定する暴力団又は代表者及び役員が同条第4号に規定する暴力団関係者でない者
- 宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体でない者

(参考様式1)

令和 年 月 日

委 任 状

宮崎県知事 殿

申込者 所在地
商号又は名称
代表者職氏名

私は都合により

受任者 事業所所在地

商号又は名称

代表者職氏名

を代理人と定め、宮崎県森林クラウドシステム構築業務委託に係る企画提案競技に関し、下記の権限を委任します。

記

- 1 企画提案競技参加申込みその他各種届出に関する事
- 2 企画提案及び見積に関する事
- 3 契約の締結に関する事
- 4 契約代金の請求及び受領に関する事
- 5 契約に関する各種証明事項に関する事

(参考様式2)

共同企業体協定書

(目的)

第1条 当共同企業体は、宮崎県発注に係る「宮崎県森林クラウドシステム構築業務委託」(以下「委託業務」という。)に関する事業及びそれに付帯する事業について、協力して開発を行うことを目的とする。

(共同企業体の名称)

第2条 当共同企業体は、〇〇共同企業体(以下「企業体」という。)と称する。

(事務所の所在地)

第3条 当企業体は、事務所を〇〇に置く。

(解散の時期)

第4条 当企業体は、委託終了後6箇月以内を経過するまでの間は、解散することができない。
2 委託業務を受託することができなかった場合には、前項の規定にかかわらず、委託業務に関する契約が締結された時点で解散するものとする。

(構成員の名称及び所在地)

第5条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

所在地:〇〇

名称:〇〇株式会社

所在地:〇〇

名称:〇〇株式会社

所在地:〇〇

名称:〇〇株式会社

(代表者の名称)

第6条 当企業体は、〇〇株式会社を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当企業体の代表者は、業務の履行に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにしたうえで、発注者と折衝する権限、入札に関する権限(代理人の選任についての権限を含む。)並びに委託料の請求及び受領、財産を管理する権限を有するものとする。

(各構成員の出資比率等)

第8条 各構成員の出資比率は、次のとおりとする。

〇〇株式会社 〇〇%

〇〇株式会社 〇〇%

〇〇株式会社 〇〇%

2 金銭以外のものによる出資については、時価を参酌したうえ構成員が協議して評価するものとする。

(運営委員会)

第9条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、委託業務の遂行内容について協議のうえ決定し、事業の円滑な遂行に当たるものとする。

(構成員の責任)

第10条 各構成員は、委託業務に関して共同企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条 当企業体の取引金融機関は、〇〇銀行〇〇支店とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

(利益金の配当割合)

第12条 決算の結果利益を生じた場合には、第8条に規定する出資比率により構成員に利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担割合)

第13条 決算の結果欠損金を生じた場合には、第8条に規定する出資比率により構成員が欠損金を負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第14条 本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

(業務履行中における構成員の脱退に関する措置)

第15条 構成員は、委託業務の契約が完了する日までは共同企業体から脱退することができない。ただし、発注者が妥当であると認め、承認した場合はこの限りではない。

2 構成員のうち業務履行中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が委託業務について、共同連帯して完了する。

3 第1項の規定により構成員のうち脱退した者があるとき、残存構成員の出資比率は、脱退した構成員が脱退前に有していた出資比率を、残存構成員が有している出資比率により分割し、これを第8条に規定する比率に加えた比率とする。

4 決算の結果利益を生じた場合には、第12条の規定にかかわらず、脱退した構成員には利益金の配当は行わない。

5 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に第13条の規定により、負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

(構成員の除名)

第16条 当企業体は、構成員のうちいずれかが、業務履行中において重要な義務の不履行等を生じた場合においては、他の構成員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

2 前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

3 第1項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第2項から第5項までを準用するものとする。

(業務履行中における構成員の破産又は解散に対する措置)

第17条 構成員のうちいずれかが業務履行中において破産又は解散した場合においては、第15条第2項から第5項までを準用するものとする。

(代表者の変更)

第 18 条 代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

(解散後の契約不適合責任)

第 19 条 当企業体が解散した後においても、委託業務の実施内容が契約内容に適合しないものがあつたときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第 20 条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

〇〇株式会社ほか〇社は、上記のとおり〇〇共同企業体協定を締結したので、その証としてこの協定書〇通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする。

令和 年 月 日

共同企業体名称:〇〇共同企業体

構成員

所在地:〇〇

名称:〇〇株式会社

代表者氏名:〇〇

印

所在地:〇〇

名称:〇〇株式会社

代表者氏名:〇〇

印

所在地:〇〇

名称:〇〇株式会社

代表者氏名:〇〇

印